

1 法人の概要

(1) 学校法人の沿革

- 1884年 ドイツ人ルドルフ・レーマン博士に学んだ人々が協力して上京区（現在は中京区）
富小路夷川下ルに京都私立独逸学校を創立
別科として薬学科を開設
- 1889年 校舎を上京区（現在は中京区）河原町三条上ルに移し、医学予備校を併置
- 1892年 薬学科を廃し、私立京都薬学校を設立
- 1898年 上京区（現在は左京区）夷川通川端東入ル秋築町に移転
- 1902年 医学予備校を廃止
- 1919年 専門学校令により京都薬学専門学校を設立
私立京都薬学校を廃止
- 1932年 東山区（現在は山科区）山科御陵中内町に校舎を新築し移転
- 1949年 学校教育法により「京都薬科大学」が認可
- 1952年 京都薬学専門学校を廃止
- 1956年 東山区（現在は山科区）山科御陵中筋町に運動場を建設
- 1959年 図書館新築
- 1960年 旧南校舎（7号館）新築
- 1962年 薬学部製薬化学科増設
- 1964年 創立80周年記念事業の一環として2ヶ年計画で校舎の増改築を実施
- 1965年 東校舎（5号館）新築、1966年北校舎（4号館）、中校舎（現6号館）新築
- 1965年 大学院薬学研究科修士課程設置
- 1968年 伏見区日野林に薬用植物園移転拡充
- 1970年 中央動物研究施設（現動物研究センター）新築
- 1971年 山科区御陵四丁野町（本校地より南約50m）に新校地を購入
- 1972年 中央講堂兼体育館新築
- 1973年 南校舎（教養課程）新築、薬学部生物薬学科増設、3学科制となる
実習研究棟（現8号館）新築
- 1974年 図書館書庫増築
- 1976年 製薬化学科、生物薬学科の入学定員増員
- 1977年 大学院薬学研究科博士後期課程設置
- 1979年 放射性同位元素研究センター（RIセンター）新築
- 1981年 大学ホール新築
中央動物研究施設（現動物研究センター）改築
- 1983年 北西校舎（現教育研究総合センター）新築
- 1984年 創立100周年
- 1985年 創立100周年記念事業として滋賀県滋賀郡志賀町に蓬莱セミナーハウス新築
- 1986年 山科区御陵四丁野町（南校舎隣接地）に新校地を購入しテニスコート新設
- 1988年 創立100周年記念事業として生命薬学研究所（現S棟）新築
- 1993年 大学院薬学研究科修士課程入学定員増員
- 1995年 大学入試センター試験導入
- 1997年 臨床薬学研修センター、情報処理センターの設置
- 1999年 大学院修士課程に臨床薬学専攻設置
創薬科学フロンティア研究センター新築
- 2000年 本館、1号館取壊し
- 2001年 学生会館 Pavot（パボ）新築
- 2003年 創立120周年記念募金事業として愛学館3階に愛学ホール設置
7号館取壊し
- 2004年 創立120周年
創立120周年記念事業（回顧写真展、物故者追悼式、ルドルフ・レーマン博士

墓所修復)

- 2005 年 創立 120 周年記念事業として愛学館新築
創立 120 周年記念事業 (愛学館竣工式・見学会、記念式典・祝賀会、
「京薬のあゆみとともに」・「創立 120 周年記念誌」発刊、CD-ROM)
薬学教育 6 年制の認可
薬学 6 年制学生募集開始、薬学 4 年制課程学生募集停止
- 2006 年 4・5 号館取壊し
薬学 6 年制課程開設
- 2007 年 「京都薬科大学中期計画」の答申及び中期計画「躬行プラン」の推進
臨床薬学教育研究センター新築
2 号館、RI センター、大学ホールを取壊し、RI センターは、南校地 S 棟に移転
蓬莱セミナーハウス廃止
- 2008 年 8 号館一部取壊し
- 2009 年 躬行館新築
大学院薬科学専攻博士前期課程学生募集開始、薬学専攻博士前期課程及び臨床薬学専攻
修士課程学生募集停止

(2) 設置する学校、学部、学科等

設置する学校	学 部 ・ 学 科 等
京都薬科大学大学院	薬学研究科 (薬学専攻 ^{※1} 、臨床薬学専攻 ^{※2} 、薬科学専攻 ^{※3})
京都薬科大学	薬学部 (薬学科)

※1 大学院薬学専攻博士前期課程は2010年度から募集停止

※2 大学院臨床薬学専攻修士課程は2010年度から募集停止

※3 大学院薬科学専攻博士前期課程は2010年度から募集開始

(3) 学部等の学生数の状況 (2009年5月1日現在)

区 分		年 次	定 員	現 員	男	女
学 部		1年次生	360	414	164	250
		※2年次生	360	400	134	266
		※3年次生	360	371	135	236
		※4年次生	360	402	151	251
		計	1,440	1,587	584	1,003
大 学 院	修 士	1年次生	82	107	63	44
		2年次生	82	105	68	37
	博 士	1年次生	8	8	5	3
		2年次生	8	4	4	0
		3年次生	8	10	7	3
	計		188	234	147	87
合 計			1,628	1,821	731	1,090

※ 薬学4年制の学生数を含む

<参考> 学部、学科、学生数 (2010年4月2日現在)

区 分	年 次	定 員	現 員	男	女
薬学部 薬学科	新1年次生	360	402	136	266

(4) 学生数の推移 (2010年3月1日現在)

年 度 項 目	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009
学 部 生	1,632	1,646	1,645	1,601	1,569	1,552	1,562	1,571	1,535	1,541
院 生	185	195	207	212	202	225	227	198	206	230
計	1,817	1,841	1,852	1,813	1,771	1,777	1,789	1,769	1,741	1,771

(5) 入学志願者数の推移

年 度 項 目	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009
学部志願者	3,837	4,070	4,386	4,239	3,708	2,859	2,601	2,630	2,421	2,352
大学院志願者	121	114	139	122	148	122	111	129	133	17

(6) 薬剤師国家試験の推移

<総数>

年度 項目	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009
受験者	452	448	430	479	491	429	437	473	471	160
合格者	378	387	355	392	432	332	332	380	431	88
合格率 %	83.63	86.38	82.56	81.84	87.98	77.39	75.97	80.34	78.77	55.00

<新卒>

年度 項目	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009
受験者	387	384	362	382	370	357	337	346	344	29
合格者	341	348	322	345	365	307	287	310	305	14
合格率 %	88.11	90.63	88.95	90.31	98.65	85.99	85.16	89.60	88.66	48.28

<既卒>

年度 項目	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009
受験者	65	64	68	97	121	72	100	127	127	131
合格者	37	39	33	47	67	25	45	70	66	74
合格率 %	56.92	60.94	48.53	48.45	55.37	34.72	45.00	55.12	51.97	56.49

(7) 役員に関する事項(2010年3月1日現在)

<理事：11人 監事：2人>

役職	氏名	選出区分	備考
理事長	田村 正昭	有識者	
常任理事	西野 武志	学長	
常任理事	野出 學	副学長	
常任理事	乾 賢一	有識者	
常任理事	武田 禮二	有識者	
理事	蘆田 康子	有識者	
理事	竹内 孝治	評議員	教員
理事	谷口 隆之	評議員	教員
理事	土屋 勝	評議員	
理事	宮秋 昭	評議員	
理事	宮本 茂敏	評議員	
監事	入江 一充	—	
監事	村山猪一郎	—	

(8) 評議員に関する事項(2010年3月1日現在)

<評議員数：32人>

氏名	選出区分	備考
西野 武志	学 長	
野出 學	副 学 長	
北出 達也	教 員	
後藤 直正	〃	
竹内 孝治	〃	
谷口 隆之	〃	
中田 徹男	〃	
濱崎 博	〃	
安井 裕之	〃	
山本 昌	〃	
石黒 博直	卒 業 者	
伊槻 雅子	〃	
久米 光	〃	
白木太一郎	〃	
田中 正勝	〃	
土屋 勝	〃	
土岐 隆信	〃	
増田 善昭	〃	
松井 常孝	〃	
宮川 克之	〃	
宮本 茂敏	〃	
森田 和子	〃	
山口 泰秀	〃	
涌羅 彰夫	〃	
蘆田 康子	有 識 者	
乾 賢一	〃	
菊本 均	〃	
児玉 孝	〃	
武田 禮二	〃	
田村 正昭	〃	
宮秋 昭	〃	
村澤 悟	〃	

(9) 職員に関する事項 (2010年3月1日現在)

<職員数>

(1) 教育職員： 93人

学 長	1
副学長	1
教 授	31
准教授	19
講 師	13
助 教	26
助 手	2

(2) 事務職員： 42人

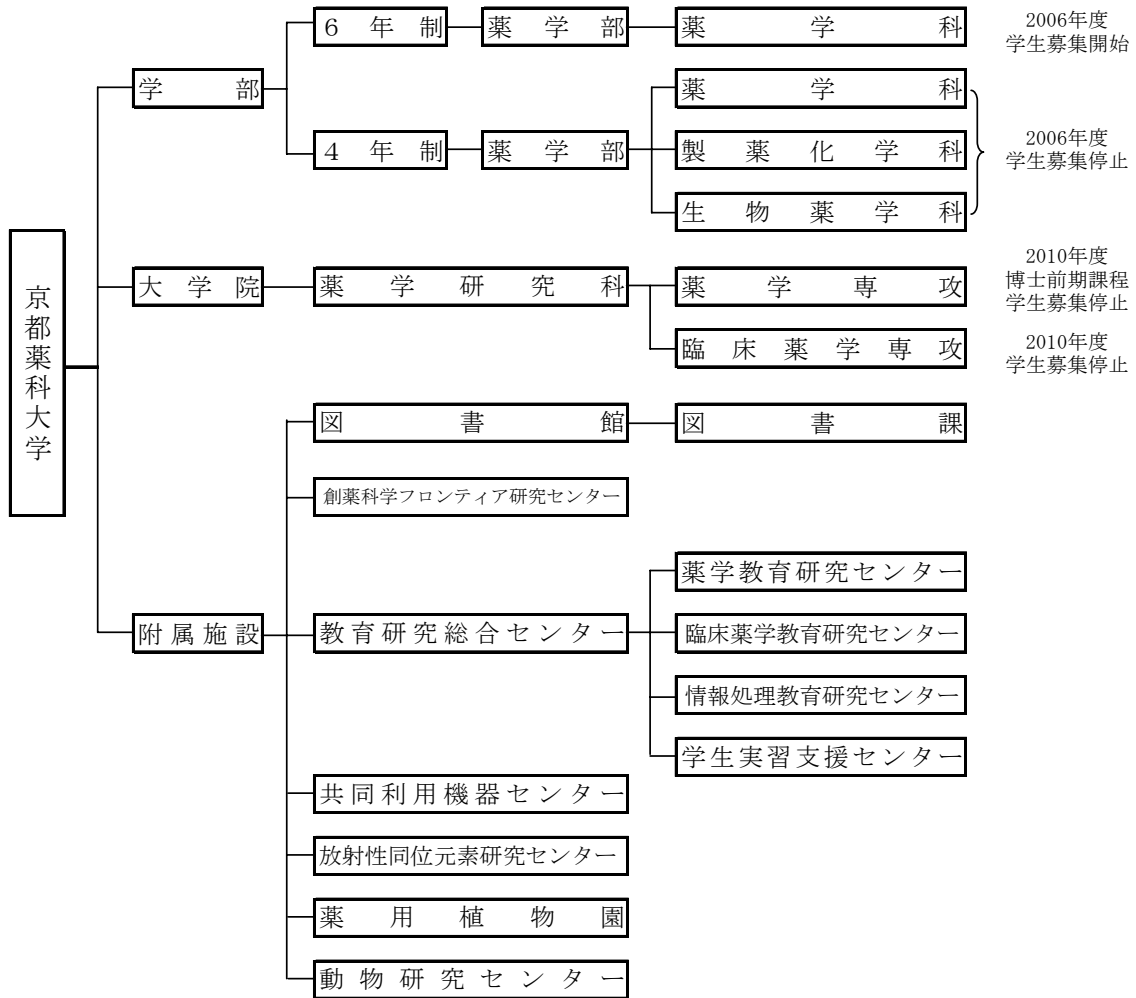
局 長	1
課長・主査・補佐	9
係長・主査	11
主 事	17
事 務 員	3
契約職員	1

(3) 役職者一覧

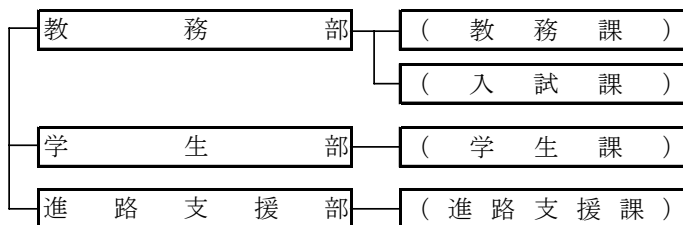
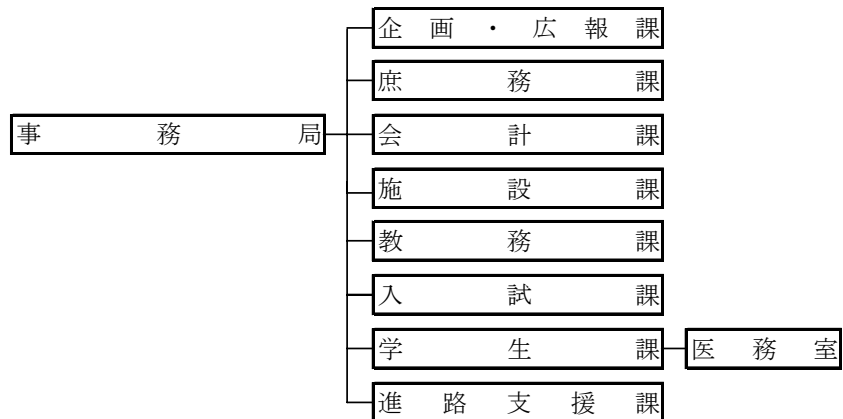
役 職	氏 名
学長	西野 武志
副学長	野出 學
研究科長	竹内 孝治
教務部長	後藤 直正
学生部長	濱崎 博
進路支援部長	山本 昌
図書館長	中田 徹男
事務局長	村澤 悟
創薬科学フロンティア研究センター長	木曾 良明
共同利用機器センター長	吉川 雅之
薬用植物園長	吉川 雅之
動物研究センター長	安井 裕之
薬学教育研究センター長事務取扱	西野 武志
臨床薬学教育研究センター長	高山 明
情報処理教育研究センター長事務取扱	西野 武志
学生実習支援センター長	北出 達也

本学の組織図

<京都薬科大学組織図>



<事務組織>



(11) 系列の状況

学校法人が株式を50%以上保有している、または、出資割合が50%以上の法人はありません。

2 事業の概要

(1) 当年度の事業の特徴

- ① 新学長の選任
- ② 中期計画「躬行プラン」の推進
- ③ 危機管理対策
- ④ 施設整備の状況
- ⑤ 大学院（薬科学専攻）の設置認可
- ⑥ 文部科学省推進事業への取り組み
- ⑦ 給付・減免型奨学金制度の新設
- ⑧ 科学振興基金の再開
- ⑨ 研究費の不正使用防止に関する研修会の開催
- ⑩ 学生満足度調査の実施
- ⑪ 共用試験本試験開始
- ⑫ 大学基準協会による大学評価認定

(2) 当年度の事業の目的と進捗状況等

① 新学長の選任

2009年11月24日に実施された学長候補者選挙により、乾賢一氏が学長最終候補者に選出され、12月17日の理事会にて学長就任が承認されました。

この選挙に先立って学長選考検討委員会が設置され、京都薬科大学長の選考方法等に関して見直しが行われました。その結果、候補者の公約の公表、学長候補者の選出方法の改正、選挙方法の改正、選挙人の資格の改正及びリコール制の導入等の大きな改正がなされました。

乾賢一氏は、京都薬科大学長に2010年4月1日から4年間の任期で就任する予定です。

② 中期計画「躬行プラン」の推進

中期計画「躬行プラン」について、その計画に基づき各課題への取組みを進めているところです。今後も行動計画を具現化するために、「P（計画）」「D（実施）」「C（監視）」「A（改善）」サイクルを円滑に回して、実現させていきます。なお、「躬行プラン」の進捗状況については、2009年9月18日の評議員会においてその進捗状況を報告いたしました。

また、2009年4月20日及び2010年1月21日には全職員に向けての躬行プラン報告会を実施し、学内へのフィードバックを行いました。

③ 危機管理対策

近年、危機管理体制の整備が言われる中、本学においても危機管理体制や対処方法を定めた「学校法人京都薬科大学危機管理規則」を制定しました。これにより、災害や事故等、緊急時における職員及び学生の安全確保を図るとともに、社会的責務を果たしてまいります。

緊急時における危機管理対策本部は、職員及び学生が災害や事故等に関係した場合における本学の対応を想定し対応策を検討する組織で、本部長は理事長、副本部長は学長と事務局長とします。

平常時における危機管理対策としては、対策委員会（会議）を設け対策に必要な事項を検討してまいりました。昨年、世界的に流行した新型インフルエンザは、本学も例外ではなく、流行性疾患対策会議を設置し、防止等対策を講じました。

④ 施設整備の状況

本校地敷地内に建設していた躬行館が完成し、2010年3月5日に竣工式を執り行いました。躬行館は地下1階地上3階建ての図書館棟と地上5階建ての講義棟の2棟から構成されており、講義棟1階には食堂とフードコンビニエンスストアを備えています。

躬行館講義棟には、4階に薬品分析学分野、薬品物理化学分野及び薬剤学分野、5階に病態生化学分野、薬理学分野及び臨床腫瘍学分野の合計6分野が入ることとなります。図書館棟の図書館は6年制の学生数に見合った規模の閲覧室を設け、学生が学習しやすい落ち着いた環境と充実した設備を備えています。また、蔵書数についても更に充実を図っていく予定です。

また、本校地西側区域の旧2号館跡地に、実験排水処理施設を新たに整備しました。従前の本校地実験排水処理施設は昭和52年に設置され、施設全体の老朽化が著しかったため、躬行館竣工に合わせて実験排水の排水量等を検討して、新たな施設を設置しました。施設は、排水処理棟の建物と実験排水を貯蔵する原水貯留槽、処理水槽、ろ過水槽及び逆洗排水槽のプラントから構成されています。

この他、本学グラウンドに、近隣住民に対する騒音対策として、防音壁の設置及び防球ネットの拡張を行いました。防音壁はバックネット裏に高さ5メートルのものを設置しました。上部2メートル部分は採光性を取り入れた仕様となっています。防球ネットは、既存のネットの左右に2本ずつ柱を増設し、上部に張り出してネットをかけるようにして打球がグラウンド外に飛び出すのを防ぐ仕様となっています。

⑤ 大学院（薬科学専攻）の設置認可

研究科教授会等で検討を重ねた結果、2010年度から本学大学院に、2年制の大学院薬科学専攻博士前期課程を、基礎となる学部を持たない独立大学院として設置することとしました。2009年7月に文部科学省に設置届出を行い、2009年9月に認可されました。2009年10月17日には大学院入学試験を実施し、10名が合格しました。なお、2012年度には、本学大学院薬学研究科に、6年制学部の上に設置する4年制の薬学専攻博士課程及び薬科学専攻博士前期課程に続く3年制の博士後期課程も設置する予定です。

⑥ 文部科学省推進事業への取り組み

文部科学省支援の推進事業について、平成20年度に引き続いて「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」（旧名称：学術フロンティア推進事業、社会連携研究推進事業）の研究活動に取り組みました。これらは大学の特色を活かしつつ各大学の機能分化を促進し、社会の多様な要請に適切に対応するため高等教育全体の活性化を図るものです。なお、これらの取り組みは平成22年度も継続して行われます。

⑦ 給付・減免型奨学金制度の新設

2009年9月理事会において、従来の貸与型奨学金制度に加えて、2010年度から給付・減免型奨学金制度を新設することを承認しました。その原資として、第3号基本金に8億円を組み入れました。制度設計については、学生部委員会が中心となって制度を策定し、給付・減免型奨学金規則及び給付・減免型奨学金規則施行細則を2010年2月理事会で承認しました。

給付型奨学金制度としては、学部新入生給付型奨学金、大学院新入生給付型奨学金及び学部在学学生給付型奨学金を新設しました。学部新入生給付型奨学金は一般入学試験の成績上位者を対象とします。大学院新入生給付型奨学金は、大学院入学試験の成績を考慮して面接及び試験で選考します。学部在学学生給付型奨学金は、2年次生から5年次生を対象として、前年次の成績上位者を面接して選考します。

減免型奨学金制度としては、学部在学学生授業料減免型奨学金を新設し、家計が急変し経済的な事情により授業料の支払いが困難な者を対象とします。

なお、給付及び授業料減免の開始は2010年度から実施することを決定しました。

⑧ 科学振興基金の再開

科学振興基金については、低金利による運営困難や外部資金の積極的な獲得を目指すという経営方針によって1999年に運用を休止していましたが、若手研究者の研究活動を積極支援する目的で、2010年度から科学振興基金研究助成金の支給を再開する事となりました。助成内容は、1件あたり助成額は200万円以内且つ助成期間は3年以内として、単年度あたりの助成総額は700万円以内としました。

2009年11月までに19件の助成金応募があり、2010年1月26日に開催された科学振興基金運営委員会での審査の結果、先端的研究とみなされた7件が採用され、2010年度に各々100万円の助成金が支給されることを決定しました。

⑨ 研究費の不正使用防止に関する研修会の開催

2010年3月1日に、新日本有限責任監査法人のCSR推進部長である大久保和孝氏を講師に招き、研究費の不正使用防止に関する研修会を開催しました。

研究費の適正な執行と不正使用防止という観点から、研究費の使用に関するルールを明確化するとともに、研究者のモラル向上を図ることを目的として、教育職員を対象として講演を行いました。今後は、公的研究費等をより一層適正に管理運営し、不正使用等を防止するための体制整備を推進します。

⑩ 学生満足度調査の実施

本学学生のニーズを把握するため、第1回学生満足度調査を実施しました。調査に先駆けて、事務職員で構成するプロジェクトチームを発足し、教育研究、学生サポート、施設・設備、進路支援体制等の項目について調査項目を選定しアンケート票を作成し、学生に配布しました。約6割の学生から回答を得ることができ、その分析結果に基づいて、挨拶運動の実施、掲示物ガイドラインの策定及び語学教育の充実に向けた取り組みについては、2009年度中に早速対応を開始しました。

⑪ 共用試験本試験開始

2006年4月薬学教育6年制が導入され、病院・保険薬局実務実習が導入教育を含めて約6ヶ月間実施されることになりました。この病院・保険薬局実務実習を受けるには学内での1ヶ月の事前実習を行い、その後、実務実習に出る前に共用試験が課せられました。共用試験は、コンピュータを用いた知識評価試験のCBTと技能・態度を評価するOSCEの二つを受けます。

2009年度は薬学共用試験の第1回試験が実施され、2009年12月19日と20日の2日間でOSCE試験、12月24日にCBT試験が実施されました。

⑫ 大学基準協会による大学評価認定

大学基準協会による2008年度大学評価の結果、2009年4月1日付けで大学基準協会の大学基準に適合していることが認証されました。評価項目は理念・教育目標、組織、教育活動、研究活動、施設・設備、社会貢献、財務及び情報公開等の多岐に渡り、各々について現状説明、点検・評価及び改善策が提示されています。認定の期間は2009年4月1日から2016年3月31日までとなっています。

自己点検評価は冊子にまとめて、文部科学省をはじめ各大学に配布しました。

3 財務の概要

(1) 発行体格付け（旧長期優先債務格付け）

AA-（ダブルA マイナス） 方向性 安定的

本学は平成16年8月R&I（株）格付け投資情報センター）より上記格付けを取得。
平成21年度も格付けを更新し引続きAA-を維持しました。

(2) 財務係数経年比較

表1. 消費収支

(単位：千円)

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
学生生徒等納付金	3,093,491	3,139,339	3,181,715	3,154,544	3,205,588
手数料	107,614	99,584	96,350	96,049	83,959
寄付金	79,334	65,015	55,759	58,319	53,700
補助金	614,737	589,863	534,374	510,653	391,288
資産運用収入	29,185	51,927	86,711	97,807	110,455
事業収入	52,893	73,684	53,505	65,508	59,534
雑収入	78,577	153,902	153,417	201,511	101,500
帰属収入合計	4,055,833	4,173,315	4,161,833	4,184,393	4,006,026
基本金組入額	△ 383,869	△ 498,208	△ 330,230	△ 547,664	△ 835,221
消費収入の部合計	3,671,963	3,675,107	3,831,603	3,636,728	3,170,805
人件費	1,543,085	1,706,469	1,535,814	1,592,822	1,512,010
教育研究経費	1,518,786	1,400,160	1,469,178	1,387,779	1,414,738
管理経費	290,918	282,547	273,151	248,170	260,828
資産処分差額	130,750	14,739	1,171,563	131,803	367
消費支出の部合計	3,483,541	3,403,917	4,449,707	3,360,576	3,187,945
当年度消費収支差額	188,422	271,190	△ 618,104	276,152	△ 17,139

表2. 貸借対照表

(単位：千円)

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
固定資産	22,448,230	23,090,110	22,729,402	22,896,597	24,189,050
流動資産	2,991,367	3,135,063	3,103,374	3,823,190	3,309,084
資産の部合計	25,439,598	26,225,174	25,832,776	26,719,787	27,498,135
固定負債	1,060,901	1,062,453	1,017,822	1,005,402	988,657
流動負債	824,324	838,950	779,057	854,670	831,682
負債の部合計	1,885,226	1,901,404	1,796,879	1,860,073	1,820,340
基本金の部合計	23,888,852	24,387,061	23,890,185	24,437,850	24,661,179
消費収支差額の部合計	△ 334,480	△ 63,290	145,711	421,864	1,016,615
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	25,439,598	26,225,174	25,832,776	26,719,787	27,498,135

(3) 当年度の決算

①資金収支の状況

学生納付金収入は、入学者数が定員 360 名に対し 406 名となったこともあって予算額を上回り 3,205 百万円になりました。手数料収入は、入学志願者数が前年より 69 名減 (3%) の 2,352 名となったことを主因に 83 百万円と予算を下回りました。寄附金収入は、49 百万円と予算額を上回りました。奨学金制度充実のための寄附募集を行ったことから、特別寄附は予算額を 11 百万円上回りましたが、研究助成を目的とした一般寄附金が低調に終わりました。補助金収入は、一般補助や特別補助の経常費補助金を中心に 391 百万円と、予算額を大きく下回りました。資産運用収入は、110 百万円で予算額を上回りました。これは、10 年物の国債運用をしたことなどで運用利回りが少しアップしたことによるものです。事業収入は、ほぼ予算どおりの 59 百万円となりました。

一方、資金支出では、人件費は、退職した教育職員の補充が遅れたこともあり、1,528 百万円と予算額を大幅に下回りました。教育研究経費は、補助事業の規模縮小や研究費の使途を研究用機器に振替執行したことおよび繰り越したことから、予算額を下回り、853 百万円となりました。管理経費支出は、経費節減等により予算内に収まりました。施設関係支出では、躬行館の建設、同外溝工事、実験排水処理棟、グラウンド防音壁の設置などで、2,939 百万円となりました。設備関係支出では、躬行館の視聴覚機器、机、椅子などの備品、躬行館学食備品等の整備で 485 百万円と予算額を上回りました。資産運用支出は 7,824 百万円で、国債の満期償還金および運用収入、国債の購入のほか、奨学基金に 800 百万円を積み増しています。

以上により、次年度繰越支払資金は、3,178 百万円と予算を上回りました。

②消費収支の状況

帰属収入は、学生生徒等納付金、雑収入等が予算を上回りましたが、補助金収入などが減少してほぼ予算どおり 4,006 百万円となりました。また、基本金の組入れは、当年度の施設設備関係支出は 3,425 百万円でしたが、第 2 号基本金から 2,900 百万円の振替を行ったこと、大学ホール、8 号館の一部、6 号館および図書館棟を合わせて 824 百万円の除去があったこと等から第 1 号基本金は 611 百万円の取崩しとなりました。第 2 号基本金には運用収入の 23 百万円を、第 3 号基本金には奨学基金へ 811 百万円を組入れ、計 835 百万円の基本金組入れとなりました。この結果、消費収入の部合計は、3,170 百万円となりました。

一方、支出においては、人件費、教育研究経費、管理経費の減により予算を 260 百万円下回り、消費支出の部合計は 3,187 百万円となりました。この結果、当年度消費収支差額は 17 百万円の支出超過になりましたが、前年度からの消費収入超過額 421 百万円および基本金取崩しの 611 百万円があったため、翌年度に繰越す消費収支差額は 1,016 百万円の収入超過となっています。

また、当年度の消費収支決算においては、経営判断の指標となる帰属収支差額（帰属収入合計－消費支出合計）が 818 百万円となり、帰属収支差額比率は、20.4%となりました。

③貸借対照表の状況

有形固定資産は、躬行館建設に伴い前年比 2,799 百万円増の 14,438 百万円になりました。その他の固定資産は、第 3 号基本金引当資産へ 800 百万円の組入、減価償却引当資産へ 500 百万円の積み増しを行いましたが、躬行館建設費に充当するため第 2 号基本金引当資産を 2,900 百万円取り崩したため前年比 1,506 百万円減少し 9,750 百万円となりました。また、流動資産は、施設関係支出の大半は第 2 号基本金の取崩しにより処理しましたが、上記特別会計へ計 1,300 百万円の積み増しを行ったため、現預金が 432 百万円減少し、前年比 514 百万円減の 3,309 百万円となりました。その結果、資産の部合計は 27,498 百万円となり、778 百万円の増加となっています。

負債のうち、固定負債 988 百万円は全額退職給与引当金です。流動負債 831 百万円は、未払金、前受金、預り金を計上しています。この結果、負債の部合計は 1,820 百万円となっています。

基本金の部は、第 2 号基本金には運用収入 23 百万円を組入れましたが、躬行館建設資金として 2,900

百万円を第1号基本金へ振替えたため、差引2,876百万円の減の1,330百万円となりました。第3号基本金には奨学金制度充実を図るため800百万円と運用収入等計11百万円をそれぞれ組入れています。その結果、基本金の部合計は24,661百万円となり、前年比223百万円の増加となっています。消費収支差額の部は、1,016百万円の黒字となりました。

(4) 施設、設備の状況

財務計算書「固定資産明細表」記載の通りです。

(5) 監査の状況

本学は、私立学校振興助成法第14条第3項の規程に基づき、平成22年3月31日現在の計算書類、すなわち、資金収支計算書、消費収支計算書及び貸借対照表について、大谷公認会計士事務所の監査を受けています。